

大山町議会議長 杉谷 洋一 様

大山町議会議員 岡田 聰



平成29年度大山町議会議員研修報告書

1	日 時	平成30年 1月18日(木)～19日(金)	
2	研 修 地	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所	
3	研修内容	(内 容)	(場 所)
		自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～	全国市町村国際文化研修所
		I.地方自治体の財政運営と議員の役割 関西学院大学教授 ～地方財政の現状と健全化法の概要～ 稲沢克祐	
		II.自治体財政指標の見方 監査法人トマツ公認会計士小室将雄	
		III.財政指標分析に関するグループ演習 // //	
4	研修結果 又は概要 (意見・ 感想)	IV.演習のまとめ及び今後の自治体財政のポイント //	
		I. 地方自治体の財政運営と議員の役割～地方財政の現状と健全化法の概要～ 1. 自治体の環境変化と地方財政 (1) ヒト、モノ、カネのストックサイクルの変化…人口減少、高齢化。公共施設の床面積（1人当たり国より多い）、老朽化。普通交付税の減少。 2. 自治体の財政運営における議員の役割 (1) 財政民主主義…被統治者が財政を予算を通じてコントロールすること。予算・決算という形の文書にして議会の承認を得なければならない。 (2) 予算と決算…決算情報の分析から予算審議が充実する。（決算の結果を見て、予算を審議する。決算から予算へ；連続性で考える。） 3. 財政分析指標の意義と考え方 (1) 財政分析指標の意義…健全な財政運営がなされているか⇒①収支均衡の確保 ②独自の政策事項のための現金確保 ③借金返済能力の安定的確保 (2) 財政運営の目指す姿、財政分析の視点、財政分析指標という理解…①財政規律を例⇒「健全性」と「起債余力」 (3) 財政分析指標の見方（健全性指標を例に） 健全性指標：①形式収支＝歳入決算額－歳出決算額 ②実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源 ③実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100 ④単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支 ⑤実質単年度収支＝単年度収支+実質的な黒字要素－実質的な赤字要素 4. 財政健全化法と予算審議 (1) 財政健全化法における自治体経営 ①健全化判断比率 4 指標の関係 ②健全化判断比率 4 指標の見方…① 資金繰り指標と債務償還能力指標…○実	

	<p>質赤字比率と連結実質赤字比率 ○実質公債費比率 ○将来負担比率 4 指標は、単年度の資金ショートを起こさず、かつ、長期的な債務償還が可能かどうかを判断し、持続可能な財政運営に向けた統制を行う指標。</p> <p>②会計の総合…普通会計から公営事業会計への操出を抑制すると実質赤字比率は好転するが、連結実質赤字比率は変わらないことから、会計間の数値移動ではなく、個別会計の課題の解決という本来の財政改革が求められる。</p> <p>(2) 予算審議と財政規律・財政健全化法</p> <p>①財政規律の視点からの予算審議 ②財政健全化法の視点からの予算審議 ③実質公債費比率、将来負担比率についての、決算数値・予算の審議ポイント</p> <h2>II. 自治体財政指標の見方</h2> <h3>II-1. 地方公共団体の決算状況の公表</h3> <p>1. 財政状況資料集（ミクロベースでの整理・分析）…総括表。（1）普通会計の状況。（2）各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率。（3）財政比較分析表（普通会計決算）で構成。</p> <p>2. 自治体財政指標の概要…(1) 資金繰り指標 ①形式収支 ②実質収支 ③実質収支（赤字）比率 ④連結実質赤字比率 (2) 歳出構造-1 ①経常収支比率 ②義務的経費比率 歳出構造-2（公債費負担）①実質公債費比率 ②公債費負担比率 歳出構造-3（人件費負担）①人件費比率 ②ラスパイレス指数 ③人口 1,000 人当たり職員数 (3) 歳入構造 ①財政力指数 ②自主財源比率 (4) ストック指標 ①将来にわたる実質的な財政負担比率 ②将来負担比率</p> <p>3. 健全化指標の基本的な考え方…(1) 全体を捉える→連結実質赤字比率、将来負担比率の導入。○特別会計・公営企業に赤字を押し付けても、連結実質赤字比率は変わらない。○赤字を解消するため、基金を取り崩すと、将来負担額から控除できる基金が減り、その分だけ、将来負担比率が増大。(2) 当該団体として明確に対処しなければならない赤字・資金不足、将来負担を基本。○実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率で捉える赤字・資金不足額は、「当該団体が解消しなければならない赤字・資金不足額」</p> <p>II-2. 大津市の平成 27 年度財政状況資料集を使用して、主要項目・数値の見方、計算の仕方、主要指標の見方・計算の仕方等、の学習。</p> <h2>III. 財政指標分析に関するグループ演習</h2> <p>1. グループ（6 名程度）に分かれ、K 県 K 市、H 県 Y 市、A 県 M 市 3 市の平成 27 年度財政状況資料集の 1 市ずつをグループごとにテーマとして、前項 2～3 の指標や数値等を計算し、まとめとして①主な財政上の問題点、②当面の対</p>
--	--

策についてグループ発表。更に、講師からヒントを頂きながらグループで協議し、③中長期的な課題についてもグループ発表。

IV. 演習のまとめ及び今後の自治体財政のポイント

IV-1. 指標回答表が配布され講評。

IV-2. 今後の健全な財政運営に向けて

1. 地方財政を取り巻く最近の動向

(1) 健全化判断比率等の対象…一般会計と公営事業会計を合わせて、連結実質赤字比率で、更に、一部事務組合・広域連合を加えて、実質公債費比率で、更に、地方公社・第三セクター等を加えて、将来負担比率で。実質公債費比率は低下傾向にある。将来負担比率も低下傾向にある。経常収支比率は90%前後(望ましいとされる80%を超える高い)で推移している。経常収支比率やその分子の内訳を経年比較や類似団体比較で分析することがより重要である。

2. 経済財政諮問会議の位置付けが重要視されている。

(1) 地方財政制度の改革…人口減少などの社会構造の変化を踏まえ、歳出増加を前提とせず、徹底的な抑制や債務の圧縮に取り組む必要がある。このため、限られた財政資源を効率的に活用するよう制度や仕組みを転換し、また、公共サービスに関する情報の「見える化」を図りながらエビデンスにもとづくPDCAを徹底する。

(2) 地方行政サービス改革…取組み状況等見える化・比較可能な形での公表、先進事例の横展開。

(3) 経済・財政一体改革の着実な推進…①改革工程表、KPI(基準業績評価指標)を定めた経済・財政再生アクション・プログラムに基づいてPDCAサイクルを実効的に回していくこと。②問題の所在、改革の必要性や方向性、成果の有無・程度を共有するための基盤となる「見える化」を進めることが重要。③先進・優良事例の展開促進。④主要分野ごとの改革の取組み。
○先進的自治体の経費水準の基準財政需要額算定への反映(トップランナーワーク)の導入。
○窓口業務のアウトソーシング。
○「公共施設等管理計画」の策定と「個別施設計画」の策定。
○公営企業会計の全面的な「見える化」、公営企業の抜本的な改革、経営基盤の強化。

3. 地方公会計の活用に向けて

(1) 限られた財源を「賢く使う」取組みを行うことが極めて重要。財政の効率化・適正化が地方公会計の目的の1つ。

【現金主義会計】…現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、採用。

【発生主義会計】…発生主義により、ストック情報・フロー情報を総対的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完。

(2) 課題解決のための「実態把握」に地方公会計情報を利用することが重要な

視点。

(3) ①統一的な基準に基づく財務書類の体系が示されている。

②貸借対照表…どのような資産を、どのような負担で蓄積してきたのかを表す書類。様々な情報を読み取る事が出来る。

③行政コスト計算書…1年間の行政サービス提供にかかったコストから、収益を差し引くことで、正味の行政コストを表す。

④純資産変動計算書…1年間の純行政コストと税収などの一般財源等を対比させ、コストを賄えているかを示すとともに、純資産の変動要因を表す書類。

⑤資金収支計算書…地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、資金の収支状況を明らかにする書類。

(4) 地方公会計マニュアルにおいて財務書類分析の視点が示されている。

①資産形成度…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

②世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

③持続可能性（健全性）…財政に持続可能性があるか（借金の程度）

④効率性…行政サービスは効率的に提供されているか。

⑤弾力性…資産形成を行う余裕はどのくらいあるか。

⑥自律性…歳入はどのくらい税金等で賄われているか。（受益者負担の水準はどうなっているか）

4. 経済・財政再生計画改革工程表（参考）

V. 感想・意見

1日目最初の講義は、聞き取り難く解りづらかった。公認会計士小室氏の講義は、解り易かった。

今回の研修は、此れ迄のような、教科書での講義といった感じではなく、実在の4市の平成27年度財政状況資料集を使用しての演習があり、とても有意義な研修だった。

様々な指標や計算によりはじき出さねばならない数値が多く、簡単ではないが、これまで知識として有ったありきたりの指標だけでなく、様々な情報が引き出せることを学んだ。

今後、我が町の将来にわたって効率的で持続可能な財政運営・財政改革について、チェックはもとより提言出来ればと意を強くした。